

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 7

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	総合福祉会館整備事業			担当部署	健康福祉部 社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやり圆满落幕福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼	
対象	総合福祉会館						
手段(方法)	施設の不良・老朽箇所の修繕、工事を行う。						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	計画的に施設整備を行うことにより、安全性や施設機能の維持を図る。						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	赤穂市総合福祉会館条例						
その他実施の根拠							
始期・終期	年度	～	年度				
到達目標(根拠数式・数値又は文章)							
単年度目標(達成状況)	30年度実績	適正に必要な箇所の整備を実施した。				達成状況	100 %
	元年度実績	適正に必要な箇所の整備を実施した。				達成状況	100 %
	2年度計画	適正に必要な箇所の整備を実施する。				達成状況	- %
	2年度実績	適正に必要な箇所の整備を実施した。				達成状況	100 %
	3年度計画	適正に必要な箇所の整備を実施する。				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
利用件数		2,249	2,168	2,500	2,468	2,500
利用人数		39,296	36,289	48,000	24,158	48,000
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
修繕料ほか		14,383,764	19,865,896	10,200,000	8,834,120	1,500,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債	2,900,000	7,500,000			
	その他					
	一般財源	11,483,764	12,365,896	10,200,000	8,834,120	1,500,000
直接事業費総額		14,383,764	19,865,896	10,200,000	8,834,120	1,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	456,000	448,800	448,800	448,800
総事業費計		14,839,764	20,321,896	10,648,800	9,282,920	1,948,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	整備箇所に伴う工事規模の差異による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	整備箇所に伴う工事規模の差異による。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	施設の老朽化に伴い維持管理経費や修繕経費が増加している。
市民のニーズ・満足度	会館利用者にとって、安全で快適な利用環境が必要である。
連携事業	総合福祉会館管理委託金
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	計画的に整備を進めることにより、施設の安全性及び良好な管理運営を図ることができる。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	随時実施
関連部課	社会福祉協議会、都市計画課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
	施設の老朽化に伴い、優先順位を考慮し、計画的に整備を進める必要がある。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 引き続き、整備箇所の把握に努めるとともに、計画的・継続的に改修等を進めていく。
	4年度以降の展開方針 同上

部長の確認所見	施設の安全性、快適性の面からも、今後も計画的な整備が必要である。
---------	----------------------------------

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 8

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	福祉のまちづくり推進事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課 (教育委員会 生涯学習課)			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼
対象	公共施設、公共用施設					
手段(方法)	ユニバーサル概念に基づき公共施設等の整備改修を実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	高齢者や障がい者等が安全・快適に生活し、社会参加の機会を持つことのできる社会の実現を目指す。					
実施の必要性 (該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、兵庫県福祉のまちづくり条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	3	年度	～	年度		
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	高齢者、障がい者等が円滑に移動や施設利用できるまちづくりの促進					
単年度目標 (達成状況)	30年度実績	改修施設数1、改修路線数1、園路1			達成状況	100 %
	元年度実績	改修施設数1、改修路線数1、園路1			達成状況	100 %
	2年度計画	改修施設数1、改修路線数0、園路0			達成状況	- %
	2年度実績	改修施設数1、改修路線数0、園路0			達成状況	100 %
	3年度計画	改修施設数0、改修路線数1、園路0			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
改修施設数		1	1	1	1	0
改修路線数		1	1	0	0	1
改修園路数		1	1	0	0	0
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
工事請負費		23,538,600	18,215,200	58,000,000	57,399,100	6,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債	21,100,000	15,200,000	52,200,000	51,600,000	5,400,000
	その他					
	一般財源	2,438,600	3,015,200	5,800,000	5,799,100	600,000
直接事業費総額		23,538,600	18,215,200	58,000,000	57,399,100	6,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	74,800	74,800	74,800
総事業費計		23,614,600	18,291,200	58,074,800	57,473,900	6,074,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	整備箇所に伴う工事規模の差異による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	整備箇所に伴う工事規模の差異による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	事業予算の確保
市民のニーズ・満足度	事業の継続的な進捗が市民の住みやすさに直結している。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他(地域福祉事業債を活用している)
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市民の満足度が見えにくい、ニーズや必要性の把握が課題である。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	土木課、公園街路課、文化財課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	緊急性の高い箇所から順に継続実施していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 公共施設や道路などのバリアフリーの現状を把握するとともに、誰もが暮らしやすく活動できるユニバーサル社会づくりの定着を目指していく。
	4年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	計画的な整備に努める。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 9

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	社会福祉施設整備事業(老人福祉センター)		担当部署	健康福祉部 社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-在宅福祉・介護サービスの充実					▼
対象	高齢者等					
手段(方法)	老人福祉センター万寿園・千寿園の施設整備を進め、快適に利用できる環境を構築する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	施設整備を進めることにより、高齢者の集い憩える場所としての機能を充足する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市立老人福祉センター条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	58	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	施設整備工事を実施した。			達成状況	100 %
	元年度実績	施設整備工事を実施した。			達成状況	100 %
	2年度計画	施設整備工事を実施する。			達成状況	- %
	2年度実績	施設整備工事を実施した。			達成状況	100 %
	3年度計画	施設整備工事を実施する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
施設整備箇所		6	3	4	3	2
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
修繕料ほか		1,493,640	1,042,076	1,900,000	1,454,576	1,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,493,640	1,042,076	1,900,000	1,454,576	1,000,000
直接事業費総額		1,493,640	1,042,076	1,900,000	1,454,576	1,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	74,800	74,800	74,800
総事業費計		1,569,640	1,118,076	1,974,800	1,529,376	1,074,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	整備箇所の工事規模等の差異による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	整備箇所の工事規模等の差異による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	施設延命化と利用者の安全性を確保するため、適宜必要な箇所の修繕を実施するための事業費の確保。
市民のニーズ・満足度	現在の施設についての大きな問題点や不満は寄せられていない。
連携事業	老人福祉センター施設管理費
関連事業	生きがいデイサービス事業、千寿園事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	施設の老朽化が進行しており、修繕費が必要となっている。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	施設の延命化と利用者の安全性を確保するため、適宜必要な箇所の修繕を計画的に実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 高齢者にとっての社会的孤立感の解消に寄与している施設であり、必要な箇所の修繕を実施する。
	4年度以降の展開方針 施設の老朽化が進行していること及び利用者が減少傾向にあることから、費用対効果も考慮し、施設の在り方について検討を行う。
部長の確認所見	今後は、施設の在り方について検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 10

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	社会福祉施設整備事業(デイサービスセンター)	担当部署	健康福祉部 社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-地域におけるケア体制の充実					▼
対象	市立デイサービスセンター					
手段(方法)	施設の不良・老朽箇所の修繕、工事を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市立デイサービスセンターの適切な管理を行い、施設の延命化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	27	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	施設整備工事を実施した。			達成状況	100 %
	元年度実績	施設整備工事を実施した。			達成状況	100 %
	2年度計画	施設整備工事を実施する。			達成状況	- %
	2年度実績	施設整備工事を実施した。			達成状況	100 %
	3年度計画	施設整備工事を実施する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容			4	3	4	4	2
整備箇所							
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算	
修繕料ほか		5,334,768	4,740,768	4,400,000	4,458,468	2,600,000	
財源内訳	国県支出金	445,000					
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,889,768	4,740,768	4,400,000	4,458,468	2,600,000	
直接事業費総額		5,334,768	4,740,768	4,400,000	4,458,468	2,600,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		76,000	76,000	74,800	74,800	74,800	
総事業費計		5,410,768	4,816,768	4,474,800	4,533,268	2,674,800	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	整備箇所の工事規模の差異による。					
	2年度予算と3年度予算の比較	整備箇所の工事規模の差異による。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	施設の老朽化が進行し、修繕を要する事案が増加している。		
市民のニーズ・満足度	デイサービスセンター利用者にとって、快適な利用環境が必要である。		
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	施設の老朽化が進行しており、修繕費が必要となっている。		
次年度予算への見直し方針	継続実施		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	施設延命化と利用者の安全性を確保するため、必要に応じて指定管理事業者と修繕について協議していく。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	施設の老朽化が進んでいることから、指定管理事業者と基本協定及び年度協定に基づき施設の維持補修等について協議していく。	
	4年度以降の展開方針	施設の無償又は有償による譲渡を含めた、施設管理の在り方について検討を行う。	
部長の確認所見	施設管理の状況把握に努める。		

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 125

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	地域総合援護システム推進事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼
対象	地域福祉推進委員					
手段(方法)	地域福祉推進委員の活動補助及び地域におけるニーズ別一覧表を作成					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地域福祉推進委員を中心とした地域総合援護システムを構築し、地域福祉の推進を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	地域総合援護システム推進実施要領					
その他実施の根拠						
始期・終期	H3 年度 ~ 年度					
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域福祉推進委員の協力による地域福祉総合援護システムの確立					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	地域福祉の推進を図った。			達成状況	100 %
	元年度実績	地域福祉の推進を図った。			達成状況	100 %
	2年度計画	地域福祉の推進を図る。			達成状況	- %
	2年度実績	地域福祉の推進を図った。			達成状況	100 %
	3年度計画	地域福祉の推進を図る。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
地域福祉推進委員数		208	204	212	201	212
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
推進事業費		1,579,704	1,645,735	1,610,000	1,603,765	1,540,000
財源内訳	国県支出金	104,000	145,500	106,000	102,000	106,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,475,704	1,500,235	1,504,000	1,501,765	1,434,000
直接事業費 総額		1,579,704	1,645,735	1,610,000	1,603,765	1,540,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	23	23	23	23	23
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		437,000	437,000	430,100	430,100	430,100
総事業費 計		2,016,704	2,082,735	2,040,100	2,033,865	1,970,100
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	大きな差異無し。				
	2年度予算と3年度予算の比較	ニーズ別一覧表を紙ベースで作成していたものを電子データでホームページに公開することで経費削減した				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	民生委員児童委員及び地域福祉推進委員活動の活性化と連携強化
市民のニーズ・満足度	よりきめ細やかなサービス提供を必要としている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100 %"/> 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	高齢化率の上昇や地域住民の連帯感の希薄化などにより、地域社会における民生委員児童委員及び地域福祉推進委員の役割は増大している。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	子育て支援課、医療介護課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 継続的に民生委員児童委員、地域福祉推進委員の活動をサポートし、要援護者が地域で安心して暮らせるよう、更なる活動の活性化と連携が必要である。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 地域における要援護者は、今後とも増加が見込まれるため、地域福祉計画に基づき、自助、公助、共助による地域福祉の推進を目指す。
	4年度以降の展開方針 地域における要援護者は、今後とも増加が見込まれるため、地域福祉計画に基づき、自助、公助、共助による地域福祉の推進を目指す。
部長の確認所見	福祉体制の推進のため、継続実施が必要である。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 126

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	民間福祉活動活発化促進事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実		
対象	赤穂市社会福祉協議会		
手段(方法)	赤穂市社会福祉協議会が行う給食サービス、ボランティアコーディネーター設置等の経費に対し補助金を交付する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	高齢化社会に対応するため、福祉基金を設置し、民間福祉活動を活発化することにより、地域・在宅での福祉サービス向上を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市地域福祉基金条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域福祉推進のために民間活力の活用を図る。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	補助金を交付し、適正に実施した。	達成状況 100 %
	元年度実績	補助金を交付し、適正に実施した。	達成状況 100 %
	2年度計画	補助金を交付し、適正に実施する。	達成状況 - %
	2年度実績	補助金を交付し、適正に実施した。	達成状況 100 %
	3年度計画	補助金を交付し、適正に実施する。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
給食サービス件数		6,138	5,537	6,700	2,961	6,500
ボランティアコーディネーター設置件数		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
推進事業費		3,334,300	3,108,950	3,500,000	1,956,350	3,395,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	320,476	297,517	400,000	286,874	
	一般財源	3,013,824	2,811,433	3,100,000	1,669,476	3,395,000
直接事業費総額		3,334,300	3,108,950	3,500,000	1,956,350	3,395,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	74,800	74,800	74,800
総事業費計		3,410,300	3,184,950	3,574,800	2,031,150	3,469,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	新型コロナウイルス感染拡大防止のため給食サービスを中止した地区があった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	大きな差異無し。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	高齢者の増加に伴い、今後、給食サービス利用者の増加が見込まれる一方で、担い手の負担が増える。
市民のニーズ・満足度	給食サービスによる健康推進だけでなく、ボランティア意識の啓発と、高齢者の見守りに寄与している。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 4 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	高齢者の増加に伴い、高齢者を支える担い手の不足が懸念される。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	医療介護課
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	高齢者サービスの一環として、また地域住民への福祉活動の意識付けとして今後も必要な事業である。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 高齢者の在宅福祉サービスの一環として、また地域の見守り、支え合い、関係性の場づくりとして、社会福祉協議会が実施する給食サービスや友愛訪問に補助金を交付する。
	4年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	高齢者の在宅サービスの一環として、今後も継続する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 128

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	ひきこもり対策推進事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-人にやさしい福祉のまちづくりの推進 ▼		
対象	ひきこもり状態にある人やその家族		
手段(方法)	ひきこもり状態にある人やその家族等に、地域とのつながりや交流の場の提供を行う。ひきこもり状態にある人の家族等を対象に日々の思いや疑問、不安等話せる「家族のつどい」を開催する。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	ひきこもり状態にある人が交流の場に参加することで、ひきこもり状態から脱却し、社会参加をすること		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	生活困窮者自立支援法		
その他実施の根拠			
始期・終期	R2	年度 ~	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	ひきこもり状態にある人がひきこもり状態から脱却し、社会参加すること		
単年度目標(達成状況)	30年度実績		達成状況 %
	元年度実績		達成状況 %
	2年度計画	ひきこもり状態にある人やその家族からの相談に応じ、居場所であるみんなのいえを利用する	達成状況 - %
	2年度実績	ひきこもり状態にある人やその家族からの相談に応じ、居場所であるみんなのいえを利用する	達成状況 100 %
	3年度計画	ひきこもり状態にある人やその家族からの相談に応じ、居場所であるみんなのいえを利用する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
延べ利用者数				-	117	-
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
委託料				1,900,000	1,900,000	3,350,000
財源内訳	国県支出金			950,000	950,000	1,675,000
	地方債					
	その他					
	一般財源			950,000	950,000	1,675,000
直接事業費総額		0	0	1,900,000	1,900,000	3,350,000
人件費:人日数	一般職員:人日数			10	10	10
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	187,000	187,000	187,000
総事業費計		0	0	2,087,000	2,087,000	3,537,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	2年度新規事業				
	2年度予算と3年度予算の比較	2年度は7月からの委託料であり、3年度は1年間とおしての委託料となり増				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	比較的若い年代の利用者の割合が多いが、1～2回の利用のみで、定着に至らないケースが多い
市民のニーズ・満足度	
連携事業	生活困窮者自立支援事業(社会福祉課保護支援係)
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
事業費の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	ひきこもり状態にある人がみんなのいえを利用することで、日常生活が安定し、ひきこもり状態からの脱却が図れている
次年度予算への見直し方針	予算規模は維持し、委託先である赤穂市社会福祉協議会と連携を行い、ひきこもり対策事業の更なる充実を図る
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ ひきこもり状態にある人やその家族を支援するため、みんなのいえを活用し、社会参加に繋げ、日常生活自立、ひきこもり状態からの脱却を支援する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 みんなのいえを活用し、ひきこもり状態にある人やその家族を支援する
	4年度以降の展開方針 事業内容の充実を図り、本人支援のみならず、家族支援にも注力する
部長の確認所見	みんなのいえを活用しながら、関係機関と連携し、ひきこもり状態にある人やその家族を支援すること

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 129

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	障害者地域生活支援事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりを満たした福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援		
対象	障がいのある人		
手段(方法)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に基づき、障がいのある人の自立した日常生活と地域生活を支援するための各種事業を実施する。		
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	社会参加が困難な障がいのある人を支援することにより、社会参加を促進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)		
その他実施の根拠	赤穂市障がい者福祉長期計画		
始期・終期	18 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	障がいのある人が、その有する能力と適正に応じて、自立した日常生活又は地域生活を営むことができる。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	障がいのある人の自立生活と地域生活を支援した。	達成状況 100 %
	元年度実績	障がいのある人の自立生活と地域生活を支援した。	達成状況 100 %
	2年度計画	障がいのある人の自立生活と地域生活を支援する。	達成状況 - %
	2年度実績	障がいのある人の自立生活と地域生活を支援した。	達成状況 100 %
	3年度計画	障がいのある人の自立生活と地域生活を支援する。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
手話通訳者等派遣数		110	92	141	83	101
運転免許取得費助成件数		1	0	1	1	1
自動車改造等助成件数		2	6	3	1	3
移動支援事業利用者数		41	38	37	29	38
日常生活用具給付件数		963	1,039	1,136	1,017	1,227
手話奉仕員養成研修回数		20	20	20	20	20
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
総事業費		52,245,742	55,411,408	66,800,000	59,569,570	70,900,000
財源内訳	国県支出金	18,393,000	18,939,000	36,661,000	22,464,000	35,921,000
	地方債					
	その他				23,820	74,000
	一般財源	33,852,742	36,472,408	30,139,000	37,081,750	34,905,000
直接事業費総額		52,245,742	55,411,408	66,800,000	59,569,570	70,900,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	194	195	195	177	192
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	168	168	168	168	168
人件費総額		4,828,400	4,864,200	5,024,100	4,687,500	4,968,000
総事業費計		57,074,142	60,275,608	71,824,100	64,257,070	75,868,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	基幹相談支援センターの相談員2名体制が通年となったことや地域活動支援センターが新規開設したことにより事業費が増加した。				
	2年度予算と3年度予算の比較	令和2年度途中で新規開設した地域活動支援センターの運営が通年となるため予算額を増加している。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	必須事業の着実な実施、相談支援事業の充実を図る。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	必須事業を着実に実施し、事業の円滑な推進を図る。
次年度予算への見直し方針	基幹相談支援センターの円滑な運営、利用ニーズの多様化に応じた施策を推進する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 障がいのある人、その家族の社会参加を支援するための核となる事業であり、今後も継続する必要がある。障害者総合支援法の必須事業への対応や相談支援事業の充実も求められており、引き続き事業の円滑な運営に努める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 国県の動向を見極めながら、障害者総合支援法に基づき継続して実施する。 4年度以降の展開方針 国県の動向を見極めながら、障害者総合支援法に基づき継続して実施する。
部長の確認所見	国県の動向を注視するとともに、ニーズを見極めながら適切に事業を実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 130

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	障害者総合支援法施行事務費	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援		
対象	障がいのある人		
手段(方法)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律を円滑に推進する。		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう法に基づく制度を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)		
その他実施の根拠	赤穂市障がい者福祉長期計画		
始期・終期	18 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	障害者総合支援法に基づく事業を円滑に推進する。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	障害福祉サービス等受給者証の発行管理と介護給付費の支払事務委託を行った。	達成状況 100 %
	元年度実績	障害福祉サービス等受給者証の発行管理と介護給付費の支払事務委託を行った。	達成状況 100 %
	2年度計画	障害福祉サービス等受給者証の発行管理と介護給付費の支払事務委託を行う。	達成状況 - %
	2年度実績	障害福祉サービス等受給者証の発行管理と介護給付費の支払事務委託を行った。	達成状況 100 %
	3年度計画	障害福祉サービス等受給者証の発行管理と介護給付費の支払事務委託を行う。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
管理システムの設置数		1	1	1	1	1
支払システムの設置数		1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
総事業費		1,231,834	1,330,666	1,600,000	1,453,338	1,760,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,340,000	1,330,666	1,600,000	1,453,338	1,760,000
直接事業費 総額		1,340,000	1,330,666	1,600,000	1,453,338	1,760,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	28	28	28	28	28
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		532,000	532,000	523,600	523,600	523,600
総事業費 計		1,872,000	1,862,666	2,123,600	1,976,938	2,283,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	障害福祉サービス等の利用者数増加に伴う事務経費の増加による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	障害福祉サービス等の利用者数増加に伴う事務経費の増加による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	制度の追加、改正により事務が煩雑になる中、適正な事務遂行を図る。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	制度の追加・改正により事務が煩雑になる中、適正な事務遂行を図る。
次年度予算への見直し方針	対象者数が増加していることから、審査支払手数料の予算を適正に確保する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	障害者総合支援法の趣旨に則り適切に運営する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 現状を見極めながら、障害者総合支援法に基づき事業を実施する。 4年度以降の展開方針 現状を見極めながら、障害者総合支援法に基づき事業を実施する。
部長の確認所見	継続が必要な経費である。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 131

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	心身障害者(児)歯科診療所運営助成事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援		
対象	障がいのある人		
手段(方法)	(一社)相生・赤穂市郡歯科医師会附属歯科診療所の運営費を赤穂市・相生市・上郡町から助成する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	障がいのある人の歯科衛生を向上させ、健康増進を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠	(一社)相生・赤穂市郡歯科医師会附属歯科診療所運営連絡会会則、附属歯科診療所管理運営に関する覚書		
始期・終期	元 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	一般歯科医では受診が難しい障がいのある人の歯科治療及び予防措置の徹底を図る。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	赤穂市在住利用者数 295人	達成状況 85 %
	元年度実績	赤穂市在住利用者数 342人	達成状況 115 %
	2年度計画	赤穂市在住利用者数 342人	達成状況 - %
	2年度実績	赤穂市在住利用者数 281人	達成状況 82 %
	3年度計画	赤穂市在住利用者数 344人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
身体障がい者受診数		36	41	41	36	36
知的障がい者受診数		259	301	301	245	245
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
総事業費		5,693,000	5,329,000	5,085,000	5,085,000	5,329,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,693,000	5,329,000	5,085,000	5,085,000	5,329,000
直接事業費総額		5,693,000	5,329,000	5,085,000	5,085,000	5,329,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	8	8	8	6	6
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		152,000	152,000	149,600	112,200	112,200
総事業費計		5,845,000	5,481,000	5,234,600	5,197,200	5,441,200
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	各市町の利用者数割合の変動による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	各市町の利用者数割合の変動による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	2市1町の管内におけるニーズは高い状況である。運営方法等については検証・検討が必要である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="82"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	利用ニーズの掘り起こし、運営方法等について歯科医師会、2市1町における検討・検証が必要である。
次年度予算への見直し方針	現状維持
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	一定の利用ニーズがあることから、事業の継続が必要である。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 一定の利用ニーズがあることから継続実施する。
	4年度以降の展開方針 一定の利用ニーズがあることから継続実施する。
部長の確認所見	障がいのある人の特性を考慮し、2市1町の連携のもと、共同体制を継続する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 132

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	西播磨療育事業負担金	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-療育体制の充実		
対象	障がいのある子ども		
手段(方法)	西播磨4市3町の共同負担により児童発達支援センターを設置し、医師、心理士、理学療法士等による専門的な療育事業を行う。		
手法(該当番号を記入)	5	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	西播磨地域の障がい児に対する療育体制の充実と強化を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠	西播磨療育事業実施要綱、西播磨障害児療育推進協議会規約		
始期・終期	18 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	専門性の高い療育を提供する。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	児童発達支援センターたんぼぼの安定運営を図った。	達成状況 100 %
	元年度実績	児童発達支援センターたんぼぼの安定運営を図った。	達成状況 100 %
	2年度計画	児童発達支援センターたんぼぼの安定運営を図る。	達成状況 - %
	2年度実績	児童発達支援センターたんぼぼの安定運営を図った。	達成状況 100 %
	3年度計画	児童発達支援センターたんぼぼの安定運営を図る。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
児童発達支援センターの運営		1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
総事業費		1,719,000	1,752,000	1,720,000	1,720,000	1,799,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,719,000	1,752,000	1,720,000	1,720,000	1,799,000
直接事業費 総額		1,719,000	1,752,000	1,720,000	1,720,000	1,799,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	7	7	7	7	7
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		133,000	133,000	130,900	130,900	130,900
総事業費 計		1,852,000	1,885,000	1,850,900	1,850,900	1,929,900
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	各市町の利用者数割合の変動による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	各市町の利用者数割合の変動による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	専門性の向上と利用の促進
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	専門性の向上と利用の促進、市内児童発達支援事業所等との調整
次年度予算への見直し方針	現状維持
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	専門的療育のニーズが高まる中、市内児童発達支援事業所との連携を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 市内事業所との連携を図りながら、専門性の高さを維持しつつ療育の向上と利用促進を図る。
	4年度以降の展開方針 市内事業所との連携を図りながら、専門性の高さを維持しつつ療育の向上と利用促進を図る。
部長の確認所見	専門性の高い療育事業を、4市3町の共同で実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 133

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	心身障害者住宅改造助成事業		担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援			
対象	障がいのある人			
手段(方法)	障がいのある人が居住する住宅を改造する費用の一部を助成する。			
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	住宅改造費用を助成することにより、障がいのある人が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活が送れるための住宅改造を促進し、福祉の向上を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	赤穂市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱			
その他実施の根拠				
始期・終期	12	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	住宅の改造により、障がいのある人が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活を送れるようになる。			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	住宅改造により障がいのある人が安心して暮らせる環境整備を図った。		達成状況 100 %
	元年度実績	住宅改造により障がいのある人が安心して暮らせる環境整備を図った。		達成状況 100 %
	2年度計画	住宅改造により障がいのある人が安心して暮らせる環境整備を図る。		達成状況 - %
	2年度実績	住宅改造により障がいのある人が安心して暮らせる環境整備を図った。		達成状況 100 %
	3年度計画	住宅改造により障がいのある人が安心して暮らせる環境整備を図る。		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容	助成件数		0	0	3	1	3
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算	
総事業費		0	0	500,000	300,000	500,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	250,000	150,000	250,000	
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	250,000	150,000	250,000	
直接事業費総額		0	0	500,000	300,000	500,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24	
人件費総額		201,200	203,600	234,200	234,200	234,200	
総事業費計		201,200	203,600	734,200	534,200	734,200	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	助成件数の増による。					
	2年度予算と3年度予算の比較	過去の実績を参考にするとともに、新たな助成申請に備え前年度並としている。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	介護保険との適用関係を踏まえた助成の検討と、助成対象箇所等の適正な判断		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業	赤穂市障害者等日常生活用具給付事業		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	助成申請の有無又は改造規模等によって事業費の増減があるため、所要額が見込みにくい。申請から着工までの事務手続に時間を要する。		
次年度予算への見直し方針	前年度の実績に関わらず、助成申請に備えて予算の確保を行う。		
関連部課等との協議状況	随時		
関連部課	都市計画課、医療介護課、保健センター		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	県補助金の対象であるため、県の動向に留意し適正な制度運用に努め、障がいのある人の在宅生活を支援する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	県の動向に留意し適正な制度運用に努め、障がいのある人の在宅生活の支援のため継続して実施する。	
	4年度以降の展開方針	前年度の実績に関わらず、助成申請に備えて予算の確保を行う。	
部長の確認所見	障がいのある人の在宅生活を支援するため必要な事業であり継続実施する。		

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 135

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	障がい者スポーツ普及事業		担当部署	健康福祉部 社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援					▼
対象	障がいのある人					
手段(方法)	①兵庫県のじぎくスポーツ大会への選手団の派遣 ②障がい者スポーツ普及のための備品等の整備					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	障がいのある人がスポーツ活動を行うことで、運動機能の維持増進を図るとともに社会参加を促進し、いきがいをを持って生活することができるよう支援する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	25	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	スポーツ活動を通じて障がいのある人の積極的な社会参加を促進する。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	のじぎくスポーツ大会への選手団の派遣、備品整備を通じて障がい者スポーツの普及を図った。			達成状況	100 %
	元年度実績	のじぎくスポーツ大会への選手団の派遣、備品整備を通じて障がい者スポーツの普及を図った。			達成状況	100 %
	2年度計画	のじぎくスポーツ大会への選手団の派遣、備品整備を通じて障がい者スポーツの普及を図る。			達成状況	- %
	2年度実績	のじぎくスポーツ大会への選手団の派遣、備品整備を通じて障がい者スポーツの普及を図った。			達成状況	100 %
	3年度計画	のじぎくスポーツ大会への選手団の派遣、備品整備を通じて障がい者スポーツの普及を図る。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
のじぎくスポーツ大会派遣回数		6	5	5	0	5
備品整備(セット)		3	1	1	0	0
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
総事業費		400,141	303,860	380,000	47,600	550,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	400,141	303,860	380,000	47,600	550,000
直接事業費総額		400,141	303,860	380,000	47,600	550,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	26	27	20	11	20
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		494,000	513,000	374,000	205,700	374,000
総事業費計		894,141	816,860	754,000	253,300	924,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	のじぎくスポーツ大会の中止による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	東京2020パラリンピック聖火フェスティバルの参加経費や新型コロナウイルスの感染防止対策経費分の増額となっている。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	自主的かつ活発な活動を促進するための環境整備		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	3	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	25年度から順次障がい者スポーツの普及のための備品整備、のじぎくスポーツ大会選手派遣を行うことで、障がいのある人の社会参加を促進し、仲間づくりなどを通じたいきがいの創出につながっている。他団体との調整が必要である。		
次年度予算への見直し方針	引き続きのじぎくスポーツ大会派遣を行うとともに、必要な備品整備を行う。		
関連部課等との協議状況			
関連部課	教育委員会スポーツ推進課		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	障がい者スポーツの普及を通じて、社会参加の促進や仲間づくり、いきがいの一助とする。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	現状を把握したうえで、必要な側面支援を行う。	
	4年度以降の展開方針	現状を把握したうえで、必要な側面支援を行う。	

部長の確認所見	継続して障がいのある人の自主的な活動を支援する。
---------	--------------------------

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 136

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	障がい者就労施設等支援事業	担当部署	健康福祉課 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-社会的自立の推進		
対象	障害者就労施設		
手段(方法)	市内の障害者就労施設等を支援することを目的に、①情報提供・広報活動②受注機会の提供③販路の拡大のそれぞれに関する取組を実施する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	障がいのある人が働く就労施設を支援することで、工賃の向上につなげ、新たな受注機会を提供し、障がいのある人が地域でより自立した生活が営める環境づくりを推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達に関する法律(障害者優先調達推進法)		
その他実施の根拠	障害者就労施設等からの物品等の推進を図るための方針		
始期・終期	25 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	調達方針に定める調達実績をクリアする。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	調達実績 18件 1,724,876円	達成状況 111 %
	元年度実績	調達実績 18件 1,748,468円	達成状況 109 %
	2年度計画	調達目標 12件 1,650,000円	達成状況 - %
	2年度実績	調達実績 16件 1,764,642円	達成状況 106 %
	3年度計画	調達目標 12件 1,700,000円	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
調達実績(件数)		18	18	12	16	16
調達金額		1,724,876	1,748,468	1,650,000	1,764,642	1,700,000
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
総事業費		333,000	297,100	300,000	0	270,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	333,000	297,100	300,000	0	270,000
直接事業費 総額		333,000	297,100	300,000	0	270,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	44	44	44	28	44
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		836,000	836,000	822,800	523,600	822,800
総事業費 計		1,169,000	1,133,100	1,122,800	523,600	1,092,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	新型コロナウイルス感染症の影響によりPRするイベントが中止となったため。				
	2年度予算と3年度予算の比較	前年度並み				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	庁内各課への優先調達の趣旨の周知、浸透			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	3	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	106 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	毎年調達目標金額はクリアしているが、頭打ちの状態が予想されるため、さらなる周知が必要となる。		
次年度予算への見直し方針	現状維持(他の調達額が見込める場合は縮小を検討)		
関連部課等との協議状況	調達方針策定時に協議		
関連部課	会計課、契約管財課		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	調達目標金額の確保に努める。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	調達実績の推移を注視し、他課への周知と利用者の工賃向上に向けた取組を検討する。	
	4年度以降の展開方針	調達実績の推移を注視し、他課への周知と利用者の工賃向上に向けた取組を検討する。	

部長の確認所見	庁内へ制度を周知し調達額を確保するとともに、市民に就労施設を広く周知し、利用者の工賃向上につなげる。
---------	--

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 137

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	障がい福祉計画等策定事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりにも満たした福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援		
対象	障害のある人を中心とした地域住民		
手段(方法)	関係者へのニーズ調査及びパブリックコメント並びに障害者自立支援協議会における議論・検討を踏まえ、第6期赤穂市障がい福祉計画・第2期赤穂市障がい児福祉計画を策定する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	令和3年度から令和5年度までの障害福祉サービス、障害児通所支援、地域生活支援事業等のサービス見込量を設定する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、児童福祉法		
その他実施の根拠			
始期・終期	2 年度 ~ 2 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	当事者ニーズを踏まえた計画を年度内に策定する。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績		達成状況 %
	元年度実績		達成状況 %
	2年度計画	年度内に必要事項を盛り込んだ障がい福祉計画・障がい児福祉計画を策定する。	達成状況 - %
	2年度実績	年度内に必要事項を盛り込んだ障がい福祉計画・障がい児福祉計画を策定した。	達成状況 100 %
	3年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
障がい福祉計画・障がい児福祉計画				1	1	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
総事業費				300,000	117,497	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			300,000	11,749	
直接事業費総額		0	0	300,000	11,749	0
人件費:人日数	一般職員:人日数			49	49	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	916,300	916,300	0
総事業費計		0	0	1,216,300	928,049	0
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和2年度単年度事業				
	2年度予算と3年度予算の比較	令和2年度単年度事業				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	当事者ニーズを踏まえた適正なサービス見込量の設定
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	令和3年度から令和5年度までの障害福祉サービス等のサービス見込量の設定
次年度予算への見直し方針	令和2年度単年度事業
関連部課等との協議状況	
関連部課	保健センター、教育委員会等
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="終了"/>
	計画に基づき、障害福祉サービス等の必要量確保に努める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/>
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="終了"/>
	3年度の取り組み方針 <input type="text" value="令和2年度単年度事業"/> 4年度以降の展開方針 <input type="text" value="令和5年度次期障がい者福祉長期計画策定予定"/>
部長の確認所見	適正なサービス必要量の確保を図り、計画の推進に努める。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 138

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	老人クラブ活動強化推進事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいがづくりと社会参加		
対象	単位老人クラブ(41クラブ)		
手段(方法)	老人クラブが行う子育て支援活動、地域における見守り活動、高齢者が自ら行う健康体操等に対し補助金を交付する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	老人クラブが行う諸活動に対し補助金を交付することにより、自主的な活動の育成、団体運営の円滑化を図り、生きがいがづくりを推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	老人クラブ活動の活性化と高齢者の生きがいがづくり、健康づくり		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	単位老人クラブ数 47	達成状況 100 %
	元年度実績	単位老人クラブ数 43	達成状況 100 %
	2年度計画	単位老人クラブ数 43	達成状況 - %
	2年度実績	単位老人クラブ数 41	達成状況 100 %
	3年度計画	単位老人クラブ数 41	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
単位老人クラブ数		47	43	43	41	41
直接事業費 単位:円		30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
負担金補助及び交付金		2,256,000	2,064,000	2,064,000	1,962,000	1,968,000
財源内訳	国県支出金	1,128,000	1,032,000	1,032,000	981,000	984,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,128,000	1,032,000	1,032,000	981,000	984,000
直接事業費 総額		2,256,000	2,064,000	2,064,000	1,962,000	1,968,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	69	69	69	69	69
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	82	82	82	82	82
人件費 総額		1,868,600	1,876,800	1,962,700	1,962,700	1,962,700
総事業費 計		4,124,600	3,940,800	4,026,700	3,924,700	3,930,700
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	単位老人クラブ数の減少による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	単位老人クラブ数の減少による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	会員の増強と自主運営による活動の活性化が必要である。
市民のニーズ・満足度	高齢者の価値観の多様化により老人クラブ活動への参加が減少しつつある。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	高齢者の社会参加の場である老人クラブの活性化に寄与している。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 老人クラブは市内社会団体の一つとして市の施策に大きく関わっている。また、高齢者の社会参加の場を提供するためにも、活動の活性化に向けて事業を継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 老人クラブの活性化を図り、会員確保のための取り組みや実践活動を行う。
	4年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	会員の確保に努め、老人クラブ事業補助と併せ、継続実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 139

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	在宅介護支援センター運営委託業務		担当部署	健康福祉部 社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいづくりと社会参加					▼
対象	市内の在宅介護支援センターを運営委託する法人					
手段(方法)	在宅介護支援センターに委託し、地域に居住する在宅高齢者の見守りや各種相談対応等を実施する。					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地域の居住する高齢者に対する、きめ細やかな情報提供や相談・指導等を推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	老人福祉法					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	相談件数	1,269件	達成状況	63	%
	元年度実績	相談件数	1,069件	達成状況	53	%
	2年度計画	相談件数	2,000件	達成状況	-	%
	2年度実績	相談件数	1,068件	達成状況	53	%
	3年度計画	相談件数	2,000件	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
相談件数		1,269	1,069	2,000	1,068	2,000
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		5,526,744	5,537,227	5,537,000	5,504,750	5,537,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	1,020,000	850,000	850,000	4,690,000	5,500,000
	一般財源	4,506,744	4,687,227	4,687,000	814,750	37,000
直接事業費総額		5,526,744	5,537,227	5,537,000	5,504,750	5,537,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		201,200	203,600	234,200	234,200	234,200
総事業費計		5,727,944	5,740,827	5,771,200	5,738,950	5,771,200
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	大きな差異なし。				
	2年度予算と3年度予算の比較	大きな差異なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域包括支援センターとも連携し、情報共有を図りながら、いかに地域に居住する高齢者への適切なケアを実施するかが課題である。
市民のニーズ・満足度	在宅介護支援センターの訪問により、高齢者の安心感の向上に寄与している。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="53"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	地域高齢者に対する相談窓口として、介護保険制度や各種高齢者施策への連携に寄与している。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	地域包括支援センター、保健センター
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	地域包括支援センターのプラチとしての機能を高める必要がある。また、地域包括ケアの拠点としての位置付けを継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 高齢者やその家族への適切なケアを行うため、在宅介護支援センター運営協議会や地域ケア会議等を活用しながら、職員同士の情報交換や研修の場を提供し、職員のレベルアップを図る。
	4年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	地域包括支援センター等と連携を図りながら継続実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 140

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	ホームヘルプサービス充実事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-在宅福祉・介護サービスの充実 ▼		
対象	虚弱、介護保険サービス対象外のひとり暮らし老人及び高齢者世帯		
手段(方法)	赤穂市ホームケアセンターとの委託契約により、ホームヘルパーを派遣。週2回1日1時間を限度。利用料金は1時間960円で利用者は1割負担。		
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	ヘルパーを派遣することにより、高齢者の不安を解消するとともに、地域で支えあう共に生きる福祉社会づくりを推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市老人ホームヘルプサービス事業実施要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	虚弱、介護保険サービス対象外のひとり暮らし老人及び高齢者世帯の生活環境の確保		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	利用者延人数 68人	達成状況 62 %
	元年度実績	利用者延人数 54人	達成状況 60 %
	2年度計画	利用者延人数 60人	達成状況 - %
	2年度実績	利用者延人数 36人	達成状況 60 %
	3年度計画	利用者延人数 40人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)	
細事業又は実施内容	目標値(年度) 30年度実績 元年度実績 2年度計画 2年度実績 3年度計画
利用者延人数	68 54 60 36 40
直接事業費	単位:円 元年度決算 元年度決算 2年度予算 2年度決算 3年度予算
委託料ほか	2,676,195 2,601,472 2,980,000 325,847 420,000
財源内訳	国県支出金
	地方債
	その他 45,141 38,698 46,000 27,269 31,000
	一般財源 2,631,054 2,562,774 2,934,000 298,578 389,000
直接事業費総額	2,676,195 2,601,472 2,980,000 325,847 420,000
人件費:人日数	一般職員:人日数 8 8 8 8 8
	技能職員:人日数
	臨時職員:人日数 12 12 12 12 12
人件費総額	233,600 234,800 248,000 248,000 248,000
総事業費計	2,909,795 2,836,272 3,228,000 573,847 668,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較 ホームヘルプサービス利用者数の差異による。
	2年度予算と3年度予算の比較 会計年度任用職員1名分の人件費が令和3年度から人事課予算へ移行したため。

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	特定高齢者施策を含めた総合的視点での利用者の状況把握が必要である。
市民のニーズ・満足度	高齢者の在宅生活支援に寄与している。
連携事業	ホームケア事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="60"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	利用者は年々減少傾向にあるが、在宅生活を営む上で、必要不可欠な高齢者もいるため、引き続き適正な事業執行を図る。
次年度予算への見直し方針	事業運営主体である赤穂市婦人共励会から、事業存続について協議の申しがあったため、事業の在り方について検討が必要である。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 超高齢化社会における多様なニーズに対応すべく必要な事業であるが、事業運営主体からの申し出もあり事業について検討していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 介護保険サービス対象外の一人暮らし老人及び高齢者世帯の生活環境確保のため、対象者のニーズ把握に努め、継続実施する。
	4年度以降の展開方針 事業運営主体である赤穂市婦人共励会からホームケアセンター事業の今後の在り方について協議を行いたい旨の申し出がある。実情を把握し対応を検討する。
部長の確認所見	今後ともニーズの増加が見込まれるが、事業運営主体の申し出もあり、事業の在り方等について検討が必要。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 142

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	生きがいデイサービス事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいづくりと社会参加					▼
対象	虚弱な高齢者のうち、介護保険サービスの対象とならない者					
手段(方法)	老人福祉センター万寿園において、週4日、1日定員30人を対象にマイクロバス送迎によりレクリエーション及び健康の増進等生きがいデイサービスを行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	虚弱な高齢者に対して事業を行うことにより、生きがいづくりの促進と共に生きる福祉社会づくりを推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市生きがいデイサービス事業実施要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	高齢者の健康増進・生活機能の維持向上を図る。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	利用者延人数	1,587人	達成状況	79	%
	元年度実績	利用者延人数	1,385人	達成状況	69	%
	2年度計画	利用者延人数	2,000人	達成状況	-	%
	2年度実績	利用者延人数	1,150人	達成状況	58	%
	3年度計画	利用者延人数	1,500人	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
利用延人数		1,587	1,385	2,000	1,150	1,500
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		4,316,051	4,021,502	5,140,000	4,493,660	5,140,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	396,750	346,250	720,000	287,500	3,769,000
	一般財源	3,919,301	3,675,252	4,420,000	4,206,160	1,371,000
直接事業費総額		4,316,051	4,021,502	5,140,000	4,493,660	5,140,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	21	21	21	21	21
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		562,200	564,600	589,500	589,500	589,500
総事業費計		4,878,251	4,586,102	5,729,500	5,083,160	5,729,500
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	会計年度任用職員制度の導入による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	大きな差異なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	引き続きPR等により利用者の増加に努め、介護予防に取り組む意欲を高める必要がある。		
市民のニーズ・満足度	利用者の健康増進に寄与している。		
連携事業	貯筋体操事業、老人福祉センター施設管理費		
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	3	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	58 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	貯筋体操を月2回実施することにより介護予防効果も高め、高齢者の生活にアクセントを付けるようにしている。		
次年度予算への見直し方針	参加者を募ると共に、対象者の把握を適正に行う。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	介護予防に資する事業として効果が見込まれるため、継続して実施する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	地域包括支援センターと連携を図りながら、高齢者の介護予防、社会的孤立感の解消に向け、より効果的なサービスの提供に努めるとともに、利用を促進するために事業内容等の周知・啓発を図る。	
	4年度以降の展開方針	施設の老朽化が進行していること及び利用者が減少傾向にあることから、費用対効果も考慮し、事業の在り方について検討を行う。	
部長の確認所見	事業の在り方について検討する。		

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 143

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	敬老長寿ふれあい事業	担当部署		健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいがづくりと社会参加 ▼			
対象	75歳以上の市民			
手段(方法)	敬老会、ひとり暮らし老人交歓会、その他高齢者の長寿を祝うための事業をまちづくり連絡(推進)協議会単位や自治会単位で開催する。			
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	長きにわたり社会に貢献された高齢者を敬愛し、長寿を祝福する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	老人福祉法、敬老長寿ふれあい事業実施要綱			
その他実施の根拠				
始期・終期	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	高齢者を地域で支え合う気持ちを育む。			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	敬老長寿ふれあい事業として、各地域毎に実施した。		達成状況 99 %
	元年度実績	敬老長寿ふれあい事業として、各地域毎に実施した。		達成状況 105 %
	2年度計画	敬老長寿ふれあい事業として、各地域毎に実施する。		達成状況 - %
	2年度実績	敬老長寿ふれあい事業として、各地域毎に実施した。(敬老会は、コロナ禍のため記念品の配布等)		達成状況 - %
	3年度計画	敬老長寿ふれあい事業として、各地域毎に実施する。		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容	目標値(年度)					
敬老会参加者数		2,885	3,146	3,000	—	3,000
敬老会対象者数					8,631	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		10,277,017	10,444,644	10,710,000	9,091,078	9,645,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,277,017	10,444,644	10,710,000	9,091,078	9,645,000
直接事業費総額		10,277,017	10,444,644	10,710,000	9,091,078	9,645,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	79	79	79	79	79
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		1,664,200	1,666,600	1,674,100	1,674,100	1,674,100
総事業費計		11,941,217	12,111,244	12,384,100	10,765,178	11,319,100
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業減。				
	2年度予算と3年度予算の比較	ひとり暮らし老人交歓会の対象年齢の引き上げと、補助金の減額による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	新型コロナウイルスの感染状況をみながら、限られた予算の中でまちづくり連絡(推進)協議会等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。		
市民のニーズ・満足度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団形式の実施が難しく、記念品等の配布となっている。		
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄 対象者の年齢について検討の余地がある。
	<input type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1 2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	- %	理由等所見欄 新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業減。
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	実施方法等について、参加者や世話人の意見を取り入れながら検討を続ける必要がある。		
次年度予算への見直し方針	地域の実施状況等を見極めながら検討する。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	参加率の向上を目指すとともに、地域と連携して効果的な事業運営について検討を進めていく必要がある。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	まちづくり連絡(推進)協議会等の協力を得ながら実施しており、引き続き、検証を重ねながら事業継続を図る。	
	4年度以降の展開方針	同上	
部長の確認所見	地域と連携を図りながら継続実施する。		

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 144

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	高齢者を見守る支えるネットワーク事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉活動の推進					▼
対象	援護が必要な高齢者等					
手段(方法)	社会福祉協議会・在宅介護支援センター等に委託し、地域で支えあう体制づくりを進める					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるように、地域住民による自主的な見守り支えあいを推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	23	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域での見守り支えあい体制の構築					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	パートナーサービス助成対象自治会	8	達成状況	73	%
	元年度実績	パートナーサービス助成対象自治会	7	達成状況	78	%
	2年度計画	パートナーサービス助成対象自治会	8	達成状況	-	%
	2年度実績	パートナーサービス助成対象自治会	8	達成状況	97	%
	3年度計画	パートナーサービス助成対象自治会	8	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
助成対象自治会数		8	7	8	8	8
高齢者見守り事業者数		65	70	72	73	75
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		1,163,108	929,200	1,050,000	909,114	1,000,000
財源内訳	国県支出金		371,000		452,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,163,108	558,200	1,050,000	457,114	1,000,000
直接事業費総額		1,163,108	929,200	1,050,000	909,114	1,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	456,000	448,800	448,800	448,800
総事業費計		1,619,108	1,385,200	1,498,800	1,357,914	1,448,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	補助対象事業の縮小による社会福祉協議会への補助金の減額。				
	2年度予算と3年度予算の比較	大きな差異無し。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域のネットワークづくりには、地元自治会等関係団体の理解と協力が不可欠である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 97 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業内容への理解を深め、地域主体で取り組む意欲をいかに向上させるかが事業の鍵となる。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 在宅介護支援センターや社会福祉協議会と連携を図りながら、地域での互助・共助による活動の支援や啓発活動による意識醸成を行う。また、高齢者を見守る支えるネットワークの構築のため、高齢者見守りネット協定事業者の登録件数を増やしていく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 在宅介護支援センターや社会福祉協議会への委託や事業補助、また高齢者見守りネットの稼働に向けて民間事業者等との連携を図りながら、今後とも高齢者を見守る活動を展開する。
	4年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	継続して実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 145

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	西播磨成年後見支援センター運営事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-地域におけるケア体制の充実		
対象	高齢者等		
手段(方法)	認知症高齢者等判断能力の不十分な人が成年後見制度を適切に利用し、また、成年後見業務を適正に行うことが出来る人材の育成・支援等に資するために、西播磨4市3町の共同設置による西播磨成年後見支援センターの運営を行う。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	成年後見制度の普及・利用促進及び専門的な相談支援等を行い、地域福祉の推進を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	28	年度	～ 年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	地域福祉の推進を図った。	達成状況 100 %
	元年度実績	地域福祉の推進を図った。	達成状況 100 %
	2年度計画	地域福祉の推進を図る。	達成状況 - %
	2年度実績	地域福祉の推進を図った。	達成状況 100 %
	3年度計画	地域福祉の推進を図る。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
巡回相談		1	2	2	2	2
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		1,530,778	1,853,038	1,931,000	1,829,577	2,060,000
財源内訳	国県支出金	1,105,000	1,348,000		1,329,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	425,778	505,038	1,931,000	500,577	2,060,000
直接事業費総額		1,530,778	1,853,038	1,931,000	1,829,577	2,060,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	7	7	7	7	7
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		133,000	133,000	130,900	130,900	130,900
総事業費計		1,663,778	1,986,038	2,061,900	1,960,477	2,190,900
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	西播磨成年後見支援センター事業費の減額による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	西播磨成年後見支援センター事業費の増額による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	今後、成年後見制度利用促進基本計画を策定する必要がある。
市民のニーズ・満足度	高齢者人口の増加に伴い、成年後見制度利用のニーズも増加することが見込まれる。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	西播磨成年後見支援センターの設置により、相談体制の強化等が図られている。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	地域包括支援センター、社会福祉課障がい福祉係
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	西播磨成年後見支援センターと連携を図りながら成年後見制度の普及・啓発等に努める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 西播磨成年後見支援センターや関係機関等と連携を図りながら、成年後見制度の普及に努める。また、本年度策定の地域福祉計画の中に成年後見利用促進計画を盛り込む。
	4年度以降の展開方針 西播磨成年後見支援センターや関係機関等と連携を図りながら、成年後見制度の普及に努める。
部長の確認所見	西播磨成年後見支援センターや関係機関等と連携を図りながら成年後見制度の普及に努める。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 167

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	生活保護安定運営対策等事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-社会的自立および生活自立への援助 ▼		
対象	生活保護受給者		
手段(方法)	生活保護行政の安定した運営のため、レセプトの点検業務及び、令和3年1月1日から被保護者健康管理支援事業の必須事業化に伴い、生活習慣病治療中断者のデータ抽出を行う。		
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	生活保護行政について適正かつ安定した運営を図るため		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	生活保護法		
その他実施の根拠			
始期・終期	5 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	診療報酬明細書の点検を強化し、診療報酬決定の適正化を図るとともに、指定医療機関等への医療扶助に対する指導の効果を高める。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	レセプト点検、他方活用等分析(委託)を行った	達成状況 100 %
	元年度実績	レセプト点検、他方活用等分析(委託)を行うとともに、健康管理支援事業のデータ抽出を行った	達成状況 100 %
	2年度計画	レセプト点検、他方活用等分析(委託)を行うとともに、健康管理支援事業のデータ抽出を行う	達成状況 - %
	2年度実績	レセプト点検、他方活用等分析(委託)を行うとともに、健康管理支援事業のデータ抽出を行った	達成状況 100 %
	3年度計画	レセプト点検、他方活用等分析(委託)を行う	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
レセプト点検数		5184件	5275件	600件×12月	5373件	600件×12月
健康管理支援事業対象者抽出		-	年2回	年2回	20件	-
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
消耗品費				58,000	52,350	
通信運搬費			918	8,000	1,510	3,000
委託料		146,532	396,641	784,000	665,577	344,000
財源内訳	国県支出金	138,000	397,559	664,000	664,000	259,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,532		186,000	55,437	88,000
直接事業費総額		146,532	397,559	850,000	719,437	347,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	10	10	10	10	10
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		190,000	190,000	187,000	187,000	187,000
総事業費計		336,532	587,559	1,037,000	906,437	534,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和3年1月1日から健康管理支援事業が必須事業となり、被保護者のデータ抽出等経費を要したため				
	2年度予算と3年度予算の比較	令和3年度より健康管理支援事業が生活保護安定運営対策等事業から独立して単独事業となったため				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	年々増加する被保護者の医療費の適正化を図るため、レセプト点検強化と新事業施行に向けての準備が必要
市民のニーズ・満足度	
連携事業	生活困窮者自立支援事業(社会福祉課保護支援係)
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 対象者は明確であり妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 国県報告や社保基金との連携等はデータでのやり取りが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 行政職員によることが妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 レセプト点検業務等については委託し、コスト削減を図っている <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 3 理由等所見欄 医療扶助担当者がいないと医療扶助の適正化が図れないため <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 医療扶助費の適正化により生活保護費の削減に寄与しているため 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	生活保護の適宜、適正な実施につながっている
次年度予算への見直し方針	令和3年度より健康管理支援事業が生活保護安定運営対策等事業から独立し、単独事業となるため、レセプト点検強化に努める
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	今後も引き続き、業者委託を活用しながらレセプト点検を行い、生活保護の適宜、適正な実施に努めたい
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 令和3年度より健康管理支援事業が生活保護安定運営対策等事業から独立し、単独事業となるため、従来のレセプト点検強化を行い、生活保護の適正化に努める
	4年度以降の展開方針 令和3年度より健康管理支援事業が生活保護安定運営対策等事業から独立し、単独事業となるため、従来のレセプト点検強化を行い、生活保護の適正化に努める
部長の確認所見	生活保護業務の円滑な運営のため継続実施するとともに適宜、事務処理の効率化に努めること

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 168

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	被保護者就労支援事業		担当部署	健康福祉部 社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-社会的自立および生活自立への援助					▼
対象	生活保護受給者					
手段(方法)	生活保護就労支援員を配置し、生活保護受給者に対する就労支援相談等を行う					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	未就労者及び更なる稼働能力の活用が見込まれる被保護者を支援することで就労収入の増加、生活保護からの脱却を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	生活保護法、赤穂市生活保護就労支援員設置要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	23	年度	～	年度		
到達目標(根拠数値・数値又は文章)	生活保護受給者の就労収入の増加による生活保護からの脱却					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	就労開始者のうち支援員関与 7人 就労による生活保護廃止 3世帯			達成状況	43 %
	元年度実績	就労開始者のうち支援員関与 7人 就労による生活保護廃止 3世帯			達成状況	43 %
	2年度計画	(未就労者及び更なる稼働能力が見込まれる被保護者を支援する)			達成状況	- %
	2年度実績	就労開始者のうち支援員関与 9人 就労による生活保護廃止 1世帯			達成状況	11 %
	3年度計画	(未就労者及び更なる稼働能力が見込まれる被保護者を支援する)			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
就労支援活動(延べ件数)		623	576	-	563	-
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
報酬				2,092,000	2,007,283	2,092,000
給料		1,995,552	1,999,272			
職員手当等		390,793	391,522	411,000	410,026	403,000
共済費		367,284	353,810	438,000	380,773	438,000
旅費				24,000		24,000
財源内訳	国県支出金	2,090,250	2,120,250	2,223,750	2,223,750	2,217,750
	地方債					
	その他					
	一般財源	663,379	624,354	741,250	574,332	739,250
直接事業費 総額		2,753,629	2,744,604	2,965,000	2,798,082	2,957,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	15	15	15	15	15
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		285,000	285,000	280,500	280,500	280,500
総事業費 計		3,038,629	3,029,604	3,245,500	3,078,582	3,237,500
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	生活保護就労支援員人件費単価改定等による人件費の増				
	2年度予算と3年度予算の比較	生活保護就労支援員人件費単価改定等による人件費の増				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	相談員1名で、相談業務からハローワークへの同行、事業所・ハローワークとの連携(開拓)など多岐に渡る業務に従事している
市民のニーズ・満足度	
連携事業	生活困窮者自立支援事業、生活保護(社会福祉課保護支援係)
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 事業の性格上対象者は明確であり妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 法において委託も可能とされているが、効率性から直接実施している <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 他機関との連携が不可欠であり、専門知識・技術が必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 相談員1名の事業費である <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 就労支援員の進行管理について随時チェックしている <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="11"/> % 理由等所見欄 1世帯でも収入増、生活保護廃止につながれば貢献したといえる 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	支援により就労開始されることで成果をあげていると言える。課題としては、①生活面や履歴書の書き方など、就職活動前段の就労準備支援 ②フォローアップなど、就労後の就労定着支援が必要と考える。
次年度予算への見直し方針	当該事業の予算規模は維持しつつ、生活困窮者自立支援法に基づく「就労準備・家計改善支援事業」と連携を図り、事業の充実・推進を図る
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	当該事業の予算規模は維持しつつ、生活困窮者自立支援法に基づく「就労準備・家計改善支援事業」と連携を図り、事業の充実・推進を図る

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 多方面からの情報収集を行いながら、企業と被保護者のマッチングを支援するため、ハローワークと連携する
	4年度以降の展開方針 多方面からの情報収集を行いながら、企業と被保護者のマッチングを支援するため、ハローワークと連携する
部長の確認所見	ハローワーク等と連携し、就労支援に取り組むこと

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 501

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	ホームケア事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼
対象	赤穂市ホームケアセンター					
手段(方法)	有償ボランティアによる在宅福祉サービスを実施するホームケアセンターを支援するため補助金を交付する。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	介護保険サービスの対象とならない、ひとり暮らし老人や高齢者世帯へのヘルパー派遣を行い、高齢者の介護予防・生活支援に資する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	きめ細やかなホームヘルプ活動の充実					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	ホームケアセンターへ補助金を交付し、適正に実施した。			達成状況	100 %
	元年度実績	ホームケアセンターへ補助金を交付し、適正に実施した。			達成状況	100 %
	2年度計画	ホームケアセンターへ補助金を交付し、適正に実施する。			達成状況	- %
	2年度実績	ホームケアセンターへ補助金を交付し、適正に実施した。			達成状況	100 %
	3年度計画	ホームケアセンターへ補助金を交付し、適正に実施する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
ボランティア登録数		58	52	71	54	71
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
補助金		557,000	557,000	550,000	550,000	550,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	557,000	557,000	557,000	550,000	55,000
直接事業費総額		557,000	557,000	557,000	550,000	55,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	3	3	3	3	3
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		57,000	57,000	56,100	56,100	56,100
総事業費計		614,000	614,000	613,100	606,100	111,100
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	大きな差異無し。				
	2年度予算と3年度予算の比較	差異無し。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	介護保険サービス対象外の受け皿として、事業の充実と自立支援の助長を図る。		
市民のニーズ・満足度	介護保険サービス等の福祉サービスで充足できない部分の補完が可能となっている。		
連携事業	ホームヘルプサービス充実事業		
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	ホームケアセンターの活動により、介護保険サービス等では充足できない部分の、きめ細やかな対応が可能となっている。		
次年度予算への見直し方針	事業運営主体である赤穂市婦人共励会から、事業存続について協議の申しがあったため、事業の在り方について検討が必要である。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	超高齢化社会における多様なニーズに対応すべく必要な事業であるが、事業運営主体からの申し出もあり事業について検討していく。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	介護保険サービス対象外の方々の受け皿として、ニーズ把握に努め、サービスを通して対象者の自立助長を図っており、今後も継続する。	
	4年度以降の展開方針	事業運営主体である赤穂市婦人共励会からホームケアセンター事業の今後の在り方について協議を行いたい旨の申し出がある。実情を把握し対応を検討する。	
部長の確認所見	今後ともニーズの増加が見込まれるが、事業運営主体の申し出もあり、事業の在り方等について検討が必要。		

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 502

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	地域福祉活動促進事業補助金	担当部署	健康福祉部 社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼
対象	赤穂市社会福祉協議会					
手段(方法)	地域福祉活動の充実・強化を図るための人件費を補助する。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地域福祉活動の充実・強化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	社会福祉法人の助成に関する条例、同施行規則					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域福祉活動充実・強化のための人材確保。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	適正に執行した。			達成状況	100 %
	元年度実績	適正に執行した。			達成状況	100 %
	2年度計画	適正に執行する。			達成状況	- %
	2年度実績	適正に執行した。			達成状況	100 %
	3年度計画	適正に執行する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
補助金		9,937,196	9,602,753	10,254,000	10,122,213	10,479,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,937,196	9,602,753	10,254,000	10,122,213	10,479,000
直接事業費 総額		9,937,196	9,602,753	10,254,000	10,122,213	10,479,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		76,000	76,000	74,800	74,800	74,800
総事業費 計		10,013,196	9,678,753	10,328,800	10,197,013	10,553,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	人件費の増額による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	人件費の減額による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	今後も社会福祉協議会を地域福祉活動を推進するリーダー役と位置付け、連携を強化することが必要である。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	地域福祉の向上・増進に寄与している。		
次年度予算への見直し方針	継続実施		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	引き続き、地域福祉活動の充実・強化を図るため、今後もその役割が重要となる。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	地域福祉活動の充実・強化は今後も必要であり、そのための人件費補助は維持すべきである。	
	4年度以降の展開方針	同上	

部長の確認所見	地域福祉活動を充実・強化するための人件費補助は、今後も必要である。
---------	-----------------------------------

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 503

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	地域福祉推進事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実		
対象	赤穂ボランティア協会		
手段(方法)	地域福祉活動の推進のため、市民参加・参画を図り、ボランティア活動の振興を図る。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	ボランティア活動を通じて、地域福祉活動を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域福祉活動の推進のため、市民参加・参画を図り、ボランティア活動の振興を図る。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	適正に執行した。	達成状況 100 %
	元年度実績	適正に執行した。	達成状況 100 %
	2年度計画	適正に執行する。	達成状況 - %
	2年度実績	適正に執行した。	達成状況 100 %
	3年度計画	適正に執行する。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
補助金		709,000	709,000	709,000	497,972	670,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	709,000	709,000	709,000	497,972	670,000
直接事業費総額		709,000	709,000	709,000	497,972	670,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	74,800	74,800	74,800
総事業費計		785,000	785,000	783,800	572,772	744,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動が制限されたことによる事業の縮小。				
	2年度予算と3年度予算の比較	補助金の減額による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域福祉活動の推進のため、市民参加・参画を図り、ボランティア活動の振興を図る。
市民のニーズ・満足度	現在15グループが活動している。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市内ボランティアの活動を支え、各福祉施策にも大きく寄与している。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ ボランティア活動の意義や内容を周知広報するなどして、地域福祉活動への市民参加・参画を促していく必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 地域福祉活動において、これからも市民の参加・参画を図り、ボランティア活動を充実することは必要である。
	4年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	地域福祉活動を進めるうえで、ボランティア活動を盛んにすることは有意義であり継続する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 504

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	ボランティアセンター運営費補助	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実		
対象	赤穂市社会福祉協議会		
手段(方法)	ボランティアセンター運営費を補助する。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	地域福祉推進のためボランティアセンターの活用を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	社会福祉法人の助成に関する条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	ボランティア組織やボランティアに係る人材を育成し、市民のボランティア活動の振興を図る。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	適正に執行した。	達成状況 100 %
	元年度実績	適正に執行した。	達成状況 100 %
	2年度計画	適正に執行する。	達成状況 - %
	2年度実績	適正に執行した。	達成状況 100 %
	3年度計画	適正に執行する。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
補助金		480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
直接事業費総額		480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	74,800	74,800	74,800
総事業費計		556,000	556,000	554,800	554,800	554,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	差異無し。				
	2年度予算と3年度予算の比較	差異無し。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	ボランティアセンター運営経費の一部を補助することにより、市民ボランティア活動の窓口としての機能強化を図る。		
市民のニーズ・満足度	現在41グループが登録している。		
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	ボランティアセンターがコーディネートすることにより、市民ボランティアの啓発や養成など、円滑な活動を推進できている。		
次年度予算への見直し方針	継続実施		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	ボランティアの養成と活動を推進するため、今後も継続する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	地域での福祉力を高めるため、ボランティアの養成や活動の拠点づくりは今後とも必要である。	
	4年度以降の展開方針	同上	

部長の確認所見	地域の福祉力を高めるうえにおいて、市民によるボランティア活動は有意義であり、継続する。
---------	---

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 505

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	社会福祉活動専門員設置補助金	担当部署	健康福祉部 社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実		
対象	赤穂市社会福祉協議会		
手段(方法)	社会福祉活動を促進し、地域住民の福祉増進を図るための人件費を補助する。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	社会福祉活動を促進し、地域住民の福祉増進を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	社会福祉法人の助成に関する条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	社会福祉活動充実・強化のための人材の確保		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	適正に執行した。	達成状況 100 %
	元年度実績	適正に執行した。	達成状況 100 %
	2年度計画	適正に執行する。	達成状況 - %
	2年度実績	適正に執行した。	達成状況 100 %
	3年度計画	適正に執行する。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
補助金		5,700,923	6,274,025	6,477,000	6,396,622	6,712,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,700,923	6,274,025	6,477,000	6,396,622	6,712,000
直接事業費総額		5,700,923	6,274,025	6,477,000	6,396,622	6,712,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	228,000	224,400	224,400	224,400
総事業費計		5,928,923	6,502,025	6,701,400	6,621,022	6,936,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	人件費の経年増による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	人件費の経年増による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	多様な関係機関との調整や、地域福祉施策の推進など、地域住民をリードしながら社会福祉の増進を図っている。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	社会福祉施策の推進のため、今後も専門員と連携を図りながら各種事業を実施する。		
次年度予算への見直し方針	継続実施		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	社会福祉活動を促進し、地域住民の福祉増進を図るため、継続的に設置する必要がある。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	住民福祉の向上を図るには、地域福祉活動の充実強化が必要であり、そのために社会福祉専門員を継続して設置する。	
	4年度以降の展開方針	同上	

部長の確認所見	地域福祉活動を充実強化するため、社会福祉専門員を設置することは、これからも継続していく。
---------	--

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 513

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	障害者(児)補装具給付事業		担当部署	健康福祉部 社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援					▼
対象	障がいのある人					
手段(方法)	障がいのある人に補装具費を給付する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	自立した日常生活及び社会生活ができるよう必要な補装具の購入・修理等に要する費用の一部を支給し、福祉の充実を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)					
その他実施の根拠						
始期・終期	18	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	補装具給付件数	92件	達成状況	80	%
	元年度実績	補装具給付件数	97件	達成状況	90	%
	2年度計画	補装具給付件数	107件	達成状況	-	%
	2年度実績	補装具給付件数	98件	達成状況	91	%
	3年度計画	補装具給付件数	109件	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容	補装具給付件数		92	97	107	98	109
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算	
総事業費		10,467,705	10,705,269	15,400,000	12,721,731	15,000,000	
財源内訳	国県支出金	9,598,632	10,331,214	11,550,000	11,119,468	11,250,000	
	地方債						
	その他						
	一般財源	869,073	374,055	3,850,000	1,602,263	3,750,000	
直接事業費総額		10,467,705	10,705,269	15,400,000	12,721,731	15,000,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数						
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数	120	120	120	120	120	
人件費総額		816,000	828,000	984,000	984,000	984,000	
総事業費計		11,283,705	11,533,269	16,384,000	13,705,731	15,984,000	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	給付件数及び給付種目の差異による。					
	2年度予算と3年度予算の比較	過去の実績を考慮し、前年度並としている。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	申請に基づく給付であることと、種目ごとに耐用年数が異なることで、年度毎に実績が大きく異なる。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 91 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 91 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 91 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	申請に基づく給付であるため、年度によって実績が大きく異なる。
次年度予算への見直し方針	現状維持
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 障害者総合支援法に基づく事業であり、今後も継続する必要がある。事業費については、今後も年度間で差異が生じるものと思われるため、適切な予算の確保に努める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 障害者総合支援法に基づく事業であり、法改正等に留意し、利用者への適切な給付を継続する。
	4年度以降の展開方針 障害者総合支援法に基づく事業であり、法改正等に留意し、利用者への適切な給付を継続する。
部長の確認所見	障害者総合支援法に基づく事業であり、継続実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 514

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	自立支援医療費支給事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりを満たした福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援					▼
対象	身体障がいのある人で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できるもの					
手段(方法)	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の一部を自立支援医療費として支給する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	障がい者(児)に対し、自立支援医療費を支給し、医療費の自己負担額の軽減を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)					
その他実施の根拠						
始期・終期	18	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	自立支援医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療分)支給人数 28人			達成状況	121 %
	元年度実績	自立支援医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療分)支給人数 30人			達成状況	88 %
	2年度計画	自立支援医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療分)支給人数 37人			達成状況	- %
	2年度実績	自立支援医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療分)支給人数 29人			達成状況	78 %
	3年度計画	自立支援医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療分)支給人数 35人			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
自立支援医療費支給人数		28	30	37	29	35
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
総事業費		12,608,297	14,778,569	20,500,000	13,879,330	18,000,000
財源内訳	国県支出金	12,608,297	13,855,705	15,375,000	13,879,330	13,500,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	922,864	5,125,000	0	4,500,000
直接事業費 総額		12,608,297	14,778,569	20,500,000	13,879,330	18,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	36	36	36	36	36
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	168	168	168	168	168
人件費 総額		1,826,400	1,843,200	2,050,800	2,050,800	2,050,800
総事業費 計		14,434,697	16,621,769	22,550,800	15,930,130	20,050,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	支給人数及び治療内容の差異による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	過去の実績を参考に所要額を見込んだため。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	申請に基づく給付であること、受診者個人の状況により必要とされる医療が異なることにより、年度毎に実績が大きく異なる。新規対象者については、人数や給付額の見込みが困難である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 78 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	申請に基づく給付であるため、年度によって実績が大きく異なる。
次年度予算への見直し方針	現状維持
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 障害者総合支援法に基づく事業であり、今後も継続する必要がある。事業費については、今後も年度間で差異が生じるものと思われるため、適切な予算の確保に努める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 障害者総合支援法に基づく事業であり、法改正等に留意し、対象者への適切な給付を継続する。
	4年度以降の展開方針 障害者総合支援法に基づく事業であり、法改正等に留意し、対象者への適切な給付を継続する。
部長の確認所見	障害者総合支援法に基づく事業であり、継続実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 515

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	重度心身障害者介護手当	担当部署	健康福祉部 社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援					▼
対象	重度障がいのある人の介護者					
手段(方法)	重度障がいのある人を介護する者に、重度心身障害者介護手当を支給する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	重度心身障害者介護手当を支給することにより、介護者の負担を軽減し、もって障がいのある人の福祉の向上に寄与する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市重度心身障害者介護手当支給条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	48	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	重度障がいのある人を介護する者の負担が軽減される。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	介護手当支給延件数	10件	達成状況	33	%
	元年度実績	介護手当支給延件数	10件	達成状況	33	%
	2年度計画	介護手当支給見込み	30件	達成状況	-	%
	2年度実績	介護手当支給延件数	10件	達成状況	33	%
	3年度計画	介護手当支給見込み	30件	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容			10	10	30	10	30
介護手当支給件数							
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算	
総事業費		100,000	100,000	300,000	100,000	300,000	
財源内訳	国県支出金	50,000	50,000	150,000	50,000	150,000	
	地方債						
	その他						
	一般財源	50,000	50,000	150,000	50,000	150,000	
直接事業費総額		100,000	100,000	300,000	100,000	300,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		76,000	76,000	74,800	74,800	74,800	
総事業費計		176,000	176,000	374,800	174,800	374,800	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	増減なし。					
	2年度予算と3年度予算の比較	増減なし。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	支給要件等の確認
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="33"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	重度障がいのある人を介護する者の負担軽減
次年度予算への見直し方針	現状維持
関連部課等との協議状況	
関連部課	医療介護課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 障害福祉サービス等を受けていない家庭の介護者の負担を軽減し、障がいのある人の福祉の向上に努めるため、今後も事業の継続は必要と考える。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 介護者の負担を軽減し、障がいのある人の福祉の向上のため継続する。
	4年度以降の展開方針 介護者の負担を軽減し、障がいのある人の福祉の向上のため継続する。
部長の確認所見	障害福祉サービス等を受けていない家庭の介護者の負担を軽減し、障がいのある人の福祉の向上を図るため、継続実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 516

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	特別障害者手当等	担当部署	健康福祉部 社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりを満たした福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援					▼
対象	身体又は精神(知的を含む)に重度の障がい有するため、日常生活において常時の介護を必要とする人					
手段(方法)	重度障がいのある人に、特別障害者手当等を支給することにより、経済的自立を支援する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	重度の障がいのある人に、特別障害者手当等を支給することにより、経済的自立を支援し、もって福祉の向上に寄与する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
その他実施の根拠						
始期・終期	61	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	特別障害者手当等の支給により、重度障がいのある人の経済的自立を支援する。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	特別障害者手当等支給人数	490人	達成状況	74	%
	元年度実績	特別障害者手当等支給人数	518人	達成状況	86	%
	2年度計画	特別障害者手当等支給人数	655人	達成状況	-	%
	2年度実績	特別障害者手当等支給人数	596人	達成状況	90	%
	3年度計画	特別障害者手当等支給人数	644人	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
特別障害者手当等支給人数		287	250	301	264	314
児童福祉手当支給人数		203	268	354	332	330
経過的福祉手当支給人数		0	0	0	0	0
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
総事業費		10,696,190	10,747,500	13,000,000	12,149,220	13,500,000
財源内訳	国県支出金	8,033,130	8,060,625	9,750,000	9,090,593	10,125,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,663,060	2,686,875	3,250,000	3,058,627	3,375,000
直接事業費 総額		10,696,190	10,747,500	13,000,000	12,149,220	13,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	20	20	20	20
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		76,000	380,000	374,000	374,000	374,000
総事業費 計		10,772,190	11,127,500	13,374,000	12,523,220	13,874,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	対象者の増加による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	対象者の増加による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	申請に基づく給付であるため、年度によって実績が大きく異なる。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="90"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	申請に基づく給付であるため、年度によって実績が大きく異なる。
次年度予算への見直し方針	現状維持
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事業であり、重度障がいのある人の経済的自立を支援するため、今後も継続する必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事業であり、継続して実施する。 4年度以降の展開方針 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事業であり、継続して実施する。
部長の確認所見	法に基づく事業であり、継続実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 517

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	重度心身障害者寝具貸与事業		担当部署	健康福祉部 社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援					▼
対象	重度障がいのある人					
手段(方法)	重度障がいのある人に、寝具を貸与するとともに、定期的にシーツ交換を行う。					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	寝具の貸与等により、重度障がいのある人の快適な在宅生活を確保し、福祉の増進に寄与する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市在宅寝たきり老人等寝具貸与事業実施要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	55	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	重度障がいのある人の快適な在宅生活が確保される。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	寝具貸与(交換)延件数 24件			達成状況	57 %
	元年度実績	寝具貸与(交換)延件数 24件			達成状況	57 %
	2年度計画	寝具貸与(交換)延人数見込件数 42件			達成状況	- %
	2年度実績	寝具貸与(交換)延件数 14件			達成状況	33 %
	3年度計画	寝具貸与(交換)延人数見込件数 0件			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
寝具貸与(交換)延件数		24	24	42	14	0
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
総事業費		165,750	175,335	304,000	103,600	0
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	165,750	175,335	304,000	103,600	0
直接事業費 総額		165,750	175,335	304,000	103,600	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	0
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		76,000	76,000	74,800	74,800	0
総事業費 計		241,750	251,335	378,800	178,400	0
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	対象者の減による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	対象者の減による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	他制度により代替支援が可能であり、事業の必要性を見極める必要がある。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	33 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 4 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	重度障がいのある人の快適な在宅生活の確保に寄与しているものの、他制度により代替支援が可能である。		
次年度予算への見直し方針	予算措置しない。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	7廃止	▼
	現在対象者がおらず、障害福祉サービスや日常生活用具給付事業により代替支援が可能であるため、事業廃止を検討する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	4	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	7廃止	▼
	3年度の取り組み方針	現在対象者がおらず、障害福祉サービスや日常生活用具給付事業により代替支援が可能であるため、事業廃止を検討する。	
	4年度以降の展開方針	障害福祉サービスや日常生活用具給付事業により代替支援が可能であるため、事業廃止を検討する	
部長の確認所見	他制度により代替支援が可能であるため、事業廃止を検討する。		

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 518

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	介護給付等支給事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課				
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援						
対象	障がいのある人						
手段(方法)	障がいのある人に、介護給付費、訓練等給付費等を支給する。						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	自立した日常生活及び社会生活ができるよう必要な障害福祉サービス等に要する費用を支給し、福祉の増進を図る。						
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、児童福祉法						
その他実施の根拠							
始期・終期	18	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	自立した日常生活及び社会生活を支援した。				達成状況	100 %
	元年度実績	自立した日常生活及び社会生活を支援した。				達成状況	100 %
	2年度計画	自立した日常生活及び社会生活を支援する。				達成状況	- %
	2年度実績	自立した日常生活及び社会生活を支援した。				達成状況	100 %
	3年度計画	自立した日常生活及び社会生活を支援する。				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
介護給付費等延利用者数		10,974	12,211	12,729	12,960	13,741
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
総事業費		919,500,552	985,658,635	1,060,000,000	1,048,652,701	1,110,000,000
財源内訳	国県支出金	702,209,031	746,073,522	795,000,000	800,990,084	832,500,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	217,291,521	239,585,113	265,000,000	247,662,617	277,500,000
直接事業費 総額		919,500,552	985,658,635	1,060,000,000	1,048,652,701	1,110,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	155	160	164	164	164
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		2,945,000	3,040,000	3,066,800	3,066,800	3,066,800
総事業費 計		922,445,552	988,698,635	1,063,066,800	1,051,719,501	1,113,066,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	障害福祉サービス等の利用者数の増加による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	直近3ヶ年の平均伸び率を参考に所要額を見込んだ。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	今後もサービス利用の増加に伴い事業費も増加していくことが予測される。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	サービス利用について多くの施設の利用定員が飽和状態になりつつある中、利用ニーズは年々増加しており、事業費は増加が続く見込みである。
次年度予算への見直し方針	利用者は年々増加しているため、過去の伸び率を勘案し、必要な予算の確保に努める。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 障害者総合支援法、児童福祉法に基づく事業であり、今後も継続する必要がある。利用ニーズの増加を見込み、必要な予算の確保に努める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 障害者総合支援法、児童福祉法に基づく事業であり、今後も継続して実施する。ニーズを見極め、必要なサービス提供事業所の確保に努める。 4年度以降の展開方針 障害者総合支援法、児童福祉法に基づく事業であり、今後も継続して実施する。ニーズを見極め、必要なサービス提供事業所及び予算の確保に努める。
部長の確認所見	障害者総合支援法、児童福祉法に基づく事業であり、今後も継続して実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 519

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	重度心身障害者紙おむつ給付事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課	
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援			
対象	常時紙おむつが必要な重度障がいのある人			
手段(方法)	常時紙おむつが必要な重度障がいのある人に対し、紙おむつを支給する。			
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	対象者に紙おむつを支給することにより、介護にあたる家族等の負担を軽減し、もって福祉の増進を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	赤穂市在宅ねたきり老人等紙おむつ給付事業実施要綱			
その他実施の根拠				
始期・終期	60	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	重度障がいのある人の介護にあたる家族等の負担が軽減される。			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	紙おむつ給付延人数	41人	達成状況 68 %
	元年度実績	紙おむつ給付延人数	29人	達成状況 48 %
	2年度計画	紙おむつ給付延見込み人数	48人	達成状況 - %
	2年度実績	紙おむつ給付延人数	32人	達成状況 66 %
	3年度計画	紙おむつ給付延見込み人数	48人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容	紙おむつ給付延件数		41	29	48	32	48
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算	
総事業費		316,160	213,112	450,000	291,676	514,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	316,160	213,112	450,000	291,676	514,000	
直接事業費	費 総 額	316,160	213,112	450,000	291,676	514,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人 件 費 総 額		76,000	76,000	74,800	74,800	74,800	
総 事 業 費 計		392,160	289,112	524,800	366,476	588,800	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	利用実態及び紙おむつの単価の差異による。					
	2年度予算と3年度予算の比較	紙おむつの単価の差異による。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	利用者によって必要な紙おむつの種類、サイズ等に違いがあり、単価設定が困難である。施設入所や入院した場合は給付対象外となるが、随時の状況把握が困難である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="66"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	介護する家族等の負担軽減に寄与していると考える。
次年度予算への見直し方針	単価設定や対象者の状況把握等の課題解決に向け、適切な実施方法を検討する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	実利用者は少ないが、他の制度の利用が困難な重度障がいのある人が対象に含まれているため、継続して実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 介護する家族等の負担軽減のため継続して実施する。
	4年度以降の展開方針 介護する家族等の負担軽減のため継続して実施する。
部長の確認所見	介護する家族等の負担軽減のため継続実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 520

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	介護給付等支給決定施行事務費	担当部署	健康福祉部 社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援					▼
対象	障がいのある人					
手段(方法)	障害支援区分認定等審査会を適正に運営する。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金				
意図(ねらい)	介護給付費等支給決定事務の透明化・明確化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務				
根拠法令・条例等	障害者総合支援法、赤穂市障害支援区分認定等審査会の委員の定数を定める条例、赤穂市障害支援区分認定等審査会規則					
その他実施の根拠						
始期・終期	18 年度 ~ 年度					
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	介護給付費等支給決定事務の透明化・明確化を図る。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	障害支援区分認定等審査会を設置し、審査会を7回開催した。			達成状況	100 %
	元年度実績	障害支援区分認定等審査会を設置し、審査会を5回開催した。			達成状況	100 %
	2年度計画	障害支援区分認定等審査会を設置し、必要に応じ適正に開催する。			達成状況	- %
	2年度実績	障害支援区分認定等審査会を設置し、審査会を5回開催した。			達成状況	100 %
	3年度計画	障害支援区分認定等審査会を設置し、必要に応じ適正に開催する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
審査件数		162	67	99	79	194
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
総事業費		2,552,204	1,532,733	2,829,000	1,898,651	3,500,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,552,204	1,532,733	2,829,000	1,898,651	3,500,000
直接事業費 総額		2,552,204	1,532,733	2,829,000	1,898,651	3,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	174	177	180	180	193
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		3,306,000	3,363,000	3,366,000	3,366,000	3,609,100
総事業費 計		5,858,204	4,895,733	6,195,000	5,264,651	7,109,100
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	審査件数の増加による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	令和3年度は、障害支援区分の更新者が多い年(3年毎)にあたることから、審査件数の増加に伴う経費の増加を見込んだ。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	年度毎に審査対象件数の増減があるため、適正な予算・スケジュール管理が必要となる。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3
	理由等所見欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	有効期間満了及び新規調査対象者の増加など、年度毎に審査件数が異なるため、適正な予算・スケジュール管理が必要となる。	
次年度予算への見直し方針	対象者を的確に把握し、適正な予算・スケジュール管理に努める。	
関連部課等との協議状況		
関連部課		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼
	ほとんどの障害福祉サービスを利用するために、区分認定調査は必要不可欠である。区分認定の更新は、年度毎に増減があるが、更新に遺漏のないよう適正な審査会の運営が必要になる。	

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()	
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針	一層の調査事務の効率化、審査会の適正運営に努める。
	4年度以降の展開方針	適正に障害福祉サービスを提供するため、認定調査員を中心に調査事務の効率化、審査会の適正運営に努める。
部長の確認所見	障害福祉サービスの適正利用のため継続実施する。	

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 521

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	老人福祉センター利用促進事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいづくりと社会参加					▼
対象	赤穂市老人福祉センター万寿園利用者					
手段(方法)	老人福祉センター万寿園に赤穂温泉の源泉を給湯し、施設利用の付加価値を高める。(令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、入浴は休止し足湯に変更。温泉水槽老朽化により令和2年11月末で温泉水利用は中止。)					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	赤穂温泉の源泉を活用することによって、老人クラブや高齢者グループの施設利用を促進する。(温泉水槽の老朽化により、温泉水の利用は中止としたが、上水での足湯サービスを提供することにより促進を図る。)					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市生きがいデイサービス事業実施要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	高齢者の健康増進、生活機能の維持向上及び老人福祉センターの利用促進を図る。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	温泉利用者等 811人			達成状況	58 %
	元年度実績	温泉利用者等 515人			達成状況	43 %
	2年度計画	温泉利用者等 600人			達成状況	- %
	2年度実績	足湯利用者等 735人			達成状況	123 %
	3年度計画	足湯利用者等 800人			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
温泉利用者数		811	515	600	-	-
足湯利用者数					735	800
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		387,342	452,926	665,000	272,392	450,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	387,342	452,926	665,000	272,392	450,000
直接事業費 総額		387,342	452,926	665,000	272,392	450,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		456,000	456,000	448,800	448,800	448,800
総事業費 計		843,342	908,926	1,113,800	721,192	898,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	温泉入浴から足湯への変更による燃料費の減額。				
	2年度予算と3年度予算の比較	温泉水利用の中止及び、老人クラブに対する利用時のタクシー代金補助の見直しによる減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	万寿園及び生きがいデイサービス事業をPRし、利用者の増加を図る必要がある。施設の老朽化に伴う維持補修費の増加。
市民のニーズ・満足度	レクリエーションのみならず、足湯サービスを利用できることにより高い満足を得ている。
連携事業	生きがいデイサービス事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="123"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	老人クラブや高齢者グループの施設利用に寄与しているが、更なるPRが必要。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	建物自体や設備の老朽化に伴い、今後の利用方法について検討する必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 高齢者の社会的孤立感解消の場として、継続実施する。 4年度以降の展開方針 施設の老朽化が進行していること及び利用者が減少傾向にあることから、費用対効果も考慮し、事業の在り方について検討を行う。
部長の確認所見	事業の在り方について検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 522

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	生活困窮者自立支援事業	担当部署	健康福祉部 社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-社会的自立および生活自立への援助					▼
対象	赤穂市に居住する者のうち、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者					
手段(方法)	生活困窮者自立支援法で必須事業とされている「生活困窮者自立相談支援」、「生活困窮者住居確保給付金」の事業を行う					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	生活困窮者に対し、必要な事業を実施することで、生活困窮者の自立の促進を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	生活困窮者自立支援法					
その他実施の根拠						
始期・終期	27	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	生活困窮者のニーズを把握し、適切な支援または機関につなぐ					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	生活困窮者からの相談を受け、必要に応じて適切な支援または機関につなぐ			達成状況	100 %
	元年度実績	生活困窮者からの相談を受け、必要に応じて適切な支援または機関につなぐ			達成状況	100 %
	2年度計画	生活困窮者からの相談を受け、必要に応じて適切な支援または機関につなぐ			達成状況	- %
	2年度実績	生活困窮者からの相談を受け、必要に応じて適切な支援または機関につなぐ			達成状況	100 %
	3年度計画	生活困窮者からの相談を受け、必要に応じて適切な支援または機関につなぐ			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容			79件	84件	—	231件	—
相談支援(受付件数)			0人	0人	20世帯×6ヵ月	27世帯	12世帯
住居確保給付金の支給							
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算	
報酬				2,243,000	2,154,330	2,243,000	
給料		2,150,400	2,150,400				
職員手当等		539,300	539,300	440,000	439,614	432,000	
共済費		432,050	445,449	464,000	446,082	464,000	
旅費		26,300	140,240	148,000	120,360	148,000	
扶助費		0	0	4,680,000	4,405,500	2,808,000	
財源内訳	国県支出金	3,017,250	3,005,250	5,981,000	5,981,250	4,571,000	
	地方債						
	その他			1,170,000			
	一般財源	130,800	270,139	824,000	1,584,636	1,524,000	
直接事業費総額		3,148,050	3,275,389	7,975,000	7,565,886	6,095,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		228,000	228,000	224,400	224,400	224,400	
総事業費計		3,376,050	3,503,389	8,199,400	7,790,286	6,319,400	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	新型コロナウイルス感染症の影響により離職、失業者が増え、住居確保給付金受給者が増加したため					
	2年度予算と3年度予算の比較	コロナ禍ではあるが、新規の住居確保給付金受給者が漸減することに伴い、住居確保給付金が減少されると予測されるため					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	相談内容は多岐に渡ることから、相談員の継続的なスキルアップ、関係機関との情報共有や連携が不可欠である		
市民のニーズ・満足度			
連携事業	生活保護、生活困窮者一時生活支援事業、生活困窮者食料等支援事業補助金(社会福祉課保護支援係)		
関連事業	社会福祉課(障がい福祉係、いざい福祉総務係)、子育て健康課、地域包括支援センター、青少年育成センター、市民対話課等		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 事業の性格上、対象者は明確であり妥当である
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄 法において委託も可能とされているが、効率性から直接実施している
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2		
	<input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 他事業との連携が不可欠であり、専門知識・技術が必要な事業である
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入		
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄 専任である相談員1名分の人件費及び住居確保の扶助費である
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄 知識・技術を要する事業であり、継続的に研鑽を積む必要がある
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 社会的自立および生活自立に向けた動機づけとなっている 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	社会的自立および生活自立に向けた動機づけとなっている。相談内容は多岐に渡り、長期継続ケースも増えていることから、相談員のスキルアップ、関係機関との情報共有や連携とともに支援体制の整備が必要である		
次年度予算への見直し方針	予算規模は維持しつつ、生活困窮者自立支援法の動向に注視し、障がい者基幹相談支援センターや地域包括支援センターなどの他の相談機関との連携やチーム支援について充実・強化を図る		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	社会的自立および生活自立のための動機づけやセーフティーネットとして必要不可欠な事業である 予算規模は維持しつつ、他の相談機関との連携やチーム支援について充実・強化を図る		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針	関係機関と連携しながら適切な支援に努める	
	4年度以降の展開方針	関係機関と連携しながら適切な支援に努める	
部長の確認所見	関係部署と連携し、生活困窮者の自立を支援すること		